

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行

TEL 03-5212-8790

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,033	△16.9	4	—	△4	—	△15	—
20年12月期	1,244	14.9	△147	—	△236	—	△613	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△454.46	—	△3.3	△0.5	0.5
20年12月期	△18,567.97	—	△79.8	△15.8	△11.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △0百万円 20年12月期 △319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	816	457	56.0	13,853.72
20年12月期	864	465	53.8	14,090.30

(参考) 自己資本 21年12月期 457百万円 20年12月期 465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	27	△3	△18	319
20年12月期	△76	25	△180	314

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年12月期の配当額は未定であります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 33,394株 20年12月期 33,394株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 380株 20年12月期 380株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	724	△22.9	△7	—	△4	—	△29	—
20年12月期	940	△2.8	△32	—	△36	—	△697	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△899.99	—
20年12月期	△21,119.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	645	437	437	437	67.8	13,243.30	13,243.30	
20年12月期	620	461	461	461	74.4	13,985.19	13,985.19	

(参考) 自己資本 21年12月期 437百万円 20年12月期 461百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響から1-3月期の実質国内総生産（GDP）が戦後最悪のマイナス成長となる歴史的な落ち込みを記録しましたが、企業のコスト削減努力のほか、新興国向けの需要拡大や国内の経済対策などが寄与し、企業収益は改善基調を辿りました。しかしながら、雇用情勢の悪化や急速な円高、デフレの影響から個人消費は依然として低迷しており、自律的な景気回復には不透明感が強く残る状況となりました。

国内株式市場においては、日経平均株価が3月に7,054円98銭とバブル経済崩壊後の安値を更新しましたが、過度な悲観論の後退や景気回復期待から株価も上昇基調が継続しました。ただし、年末にかけては、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイ首長国の信用不安や円高進行による輸出企業の収益悪化、企業の増資懸念など国内独自の要因も重なり、世界の株式市場と比較すると国内株式市場は上値の重さが目立つ展開が続き、10,707円51銭で年内の取引を終えました。

このような環境下、当社グループにおける投資情報のコンテンツ販売、教育研修事業は、主なサービス提供先である金融機関のコスト削減や個人投資家の株式市場からの離散により、苦戦を強いられ、売上高は前年を下回る結果となりました。

一方、利益面においては高コスト体質からの脱却を図るべく、グループ内の大規模な組織再編による効率経営に努め、徹底したコストの見直しを中心に事業の構造改革を進めたことから多額の損失を計上した前連結会計年度に比して大幅な改善を示しました。今後も更なる業績改善に努め、株主をはじめとしたステークホルダーからの信頼回復に傾注してまいります。

また、サービス面においては当社グループにおけるコンテンツ配信の基幹システム「BIRD」を自社開発し、初期フェーズの運用を開始しました。当システムの導入により、コンテンツのデータベース化が可能となったことから、付加価値の高い新規コンテンツの開発・提供を実現し、他社との一層の差別化を図ってまいります。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向け情報

法人向けリアルタイムサービスは、主な提供先である金融機関の合併や部門縮小を受け、散発的な解約が発生したことから、当連結会計年度の売上高は456百万円（前期比81百万円（15.2%）の減少）となりました。

アウトソーシングサービスは、個人を中心としたFX（外国為替証拠金）取引の需要増加を受け、FX取引業者に対する外国為替情報の提供拡大に努めたことから、堅調に推移しました。当連結会計年度の売上高は223百万円（前期比10百万円（5.2%）の増加）となりました。

ポータルサービスは、下期の途中に大手ポータルサイトとの契約改定が行われたことに加え、当該有料コンテンツサイトにおいて、PV（ページ・ビュー）数が情報提供会社の中で首位を獲得するなど、売上増加傾向にあります。当連結会計年度の売上高は37百万円（前期比0.1百万円（0.3%）の増加）となりました。

② 個人向け情報

個人投資家向けサービスは、株式会社フィスコプレイスがECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。グループ間の効果的なサービス供給体制を整備したことにより、刻々と変動するマーケットに即時対応し、高度な情報分析能力による付加価値の高い商品提供に努めました。

しかしながら、昨年の世界的な株価急落以降、個人投資家のリスクマネーへの投資活動は急速に萎縮し、株式投資から撤退する動きもみられる状況にあることから、当該個人投資家向けサービスの売上減少は鮮明なものとなりました。

クラブフィスコ事業を主とする個人向け情報サービスの当連結会計年度の売上高は82百万円（前期比58百万円（41.6%）の減少）となりました。なお、当連結会計年度末のクラブフィスコの登録会員数は65千人となり、前期末の会員数63千人に比して1,788人の増加にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は853百万円（前期比134百万円（13.6%）の減少）となり、営業利益は277百万円（前期比22百万円（7.5%）の減少）となりました。

2) コンサルティング事業

当社では、前年より始動した金融機関向け情報誌「RASHINBAN」の新規提供先の開拓に注力いたしました。金融機関などを中心とした潜在顧客先に積極的な営業活動を幅広く展開しましたが、提案先における新規投資は依然として厳しい状況にあり、当サービスの売上高は9百万円となりました。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びその他コンサルティングサービスを含めた売上高は10百万円（前期比0.8百万円（8.8%）の増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は25百万円（前期比53百万円（68.1%）の減少）となりました。主な減収要因は、本業への回帰を図り連結子会社2社を除外したことによる60百万円であり、また、営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響（詳細は36頁に記載）から55百万円となり、前述の費用負担が大きい連結子会社の除外が奏功し、前期より76百万円改善いたしました。

3) 教育事業

当事業では、シグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）が運営する金融関連教育事業において地道な提案営業を展開いたしました。主要顧客である金融機関、特に外資系投資銀行等における経費削減や採用抑制の影響が顕著となり、受講者数が減少いたしました。当事業における同社の売上高は151百万円（前期比10百万円（6.4%）の減少）となりました。また、同様に当社や株式会社フィスココモディティーにおける法人向け社内教育研修においても、金融機関からの受注減少により売上が低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は155百万円（前期比22百万円（12.6%）の減少）となりましたが、営業利益はシグマ社の本社移転等に伴う経費節減が寄与し、27百万円（前期比27百万円の改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,033百万円（前期比210百万円（16.9%）の減少）、売上原価は364百万円（前期比74百万円（17.0%）の改善）、販売費及び一般管理費が664百万円（前期比288百万円（30.3%）の改善）となり、営業利益を4百万円（前期比152百万円の改善）計上いたしました。また、経常損失は4百万円（前期比232百万円の改善）、当期純損失は15百万円（前期比597百万円の改善）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、引き続き、当連結会計年度に実施したグループ全体での抜本的な経費の抑制に取り組み、更なる業績改善を実現し、利益の確保に努めてまいります。

また、サービス面においては、持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エー等との連携を深め、近年急速に存在感が増している中国・アセアン等の新興国を中心とした海外での事業展開に着手し、収益構造の多角化を図ることにより、企業価値の回復に努めてまいります。

当社グループは、主たる事業として、金融機関や個人投資家向けに株式、通貨、債券・金利、商品先物の各金融市場のリサーチに基づく情報提供サービス及び金融関連に特化した教育事業を展開しており、このような事業の特性上、当社グループの業績はさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受けることが近年特に顕著な傾向となっております。

また、今後の世界及び国内経済等につきましても非常に不透明な状況にあり、今般の世界的な金融不安のように予測不可能な事態が発生することが懸念されております。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、平成22年12月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただきますこといたしました。従いまして、当社グループはそれに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して48百万円減少し、816百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して20百万円減少しました。これは、売上減少による売掛金16百万円の減少が主たる要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比して28百万円減少しました。無形固定資産においては、新規コンテンツ配信システムの完成によりソフトウェアを24百万円計上したことを主因に、16百万円増加しました。投資その他の資産では、投資有価証券がシグマ社の売却等により30百万円の減少、差入保証金がシグマ社の事務所移転等により24百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が399百万円だったのに対し、当連結会計年度末は40百万円減少し、358百万円となりました。これは借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が26百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して7百万円減少し、457百万円となりました。投資有価証券売却に伴う損失実現によりその他有価証券評価差額金が8百万円増加しましたが、当期純損失の計上による利益剰余金が15百万円減少したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して5百万円増加し、319百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は27百万円の収入となりました。主たる資金の増加要因は、減価償却費22百万円、売上債権の減少16百万円であります。一方、減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3百万円の支出となりました。主たる増加要因は、投資有価証券の売却による収入34百万円、差入保証金の減少18百万円です。減少要因は、新規コンテンツ配信システムのためのソフトウェア開発等による無形固定資産に対する支出25百万円及び同システム構築のためのサーバー等購入による有形固定資産に対する支出23百万円が主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は18百万円の支出となりました。これは、新規借入による収入80百万円に対し、借入金の返済106百万円が主因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	79.3	86.5	50.4	53.8	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	250.6	59.4	41.2	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.6	—	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.9	60.8	—	—	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成17年12月期は、非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 6. 平成19年12月期及び平成20年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失15百万円を計上しましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能

性があります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業以来、経営方針及び経営戦略の策定、推進に重要な役割を果たして来ております。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織的運営において中心的な役割を果たしております。

八木田和彦取締役は、営業開発責任者として、マーケティングや商品開発、販売計画推進、そして顧客管理において重要な役割を果たしております。

伊藤正雄取締役は、株式リサーチ部及び債券・為替リサーチ部を統括し、コンテンツの品質管理、アナリストの教育において重要な役割を果たしております。

これら当社の常勤役員4名の業務につきましても、組織的にバックアップする体制を講じておりますが、何らかの理由により各人が業務継続に困難をきたす場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規定を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があることから禁止しており、特に携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手続を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報の外部流失・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、個々の会社がチェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。

なお、平成21年1月からは、株式会社フィスコプレイスにシステム人員を集結させ、コンテンツの企画・開発の観点から、コンテンツの供給により即したシステムの管理・運営をしております。

しかしながら、当社グループだけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。ただし、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きいといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社グループでも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新システムの開発について

既存の配信システムの全面的な見直しを進めており、データベース改造を核に機動的で効率性の高い配信システムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになります。そして現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 子会社、関連会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコプレイスは、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、必要な社内体制の整備を行っております。今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行ってきています。平成21年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は602株であり、これは発行済株式総数33,394株の1.8%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達の使途

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり一定の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定ですが、今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

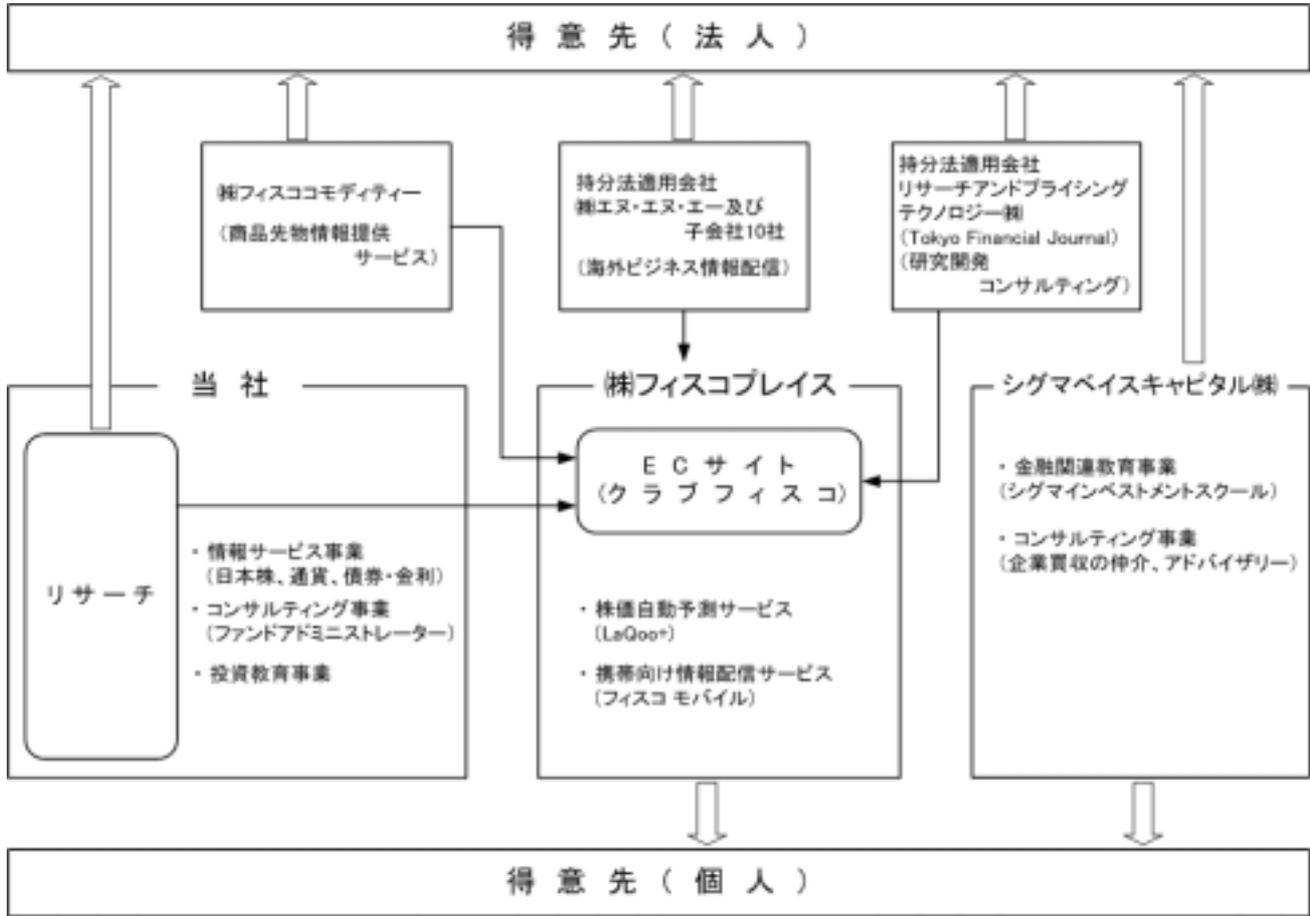
(3) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高265,942千円のうち、74,942千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社3社、持分法適用関連会社12社で構成されます。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィスコ コモディティ (注) 2	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業 教育事業	49.0	・資金の貸付 ・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あ り ・役員の兼任あり
株式会社フィスコプレイス	東京都千代田区	25,000	情報サービス事業	100.0	・資金の貸付 ・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
シグマベイスキャピタル 株式会社 (注) 3、4	東京都千代田区	182,800	コンサルティング事業 教育事業	59.5	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
(持分法適用会社) リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	49.0	・営業上の取引あり
株式会社エヌ・エヌ・エー	東京都港区	250,000	情報サービス事業	32.9	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
その他10社	—	—	—	—	—
(非連結子会社) 株式会社AforL	東京都千代田区	4,200	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	43.9 (16.7)	・営業上の取引あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業のセグメントの名称を記載しております。
2. 平成21年1月20日に同社取締役及び同社従業員に対して株式の譲渡を行っており、持分割合が90%から49%に減少しております。なお、当社は同社に対して貸付金を有しており、実質的に支配権を有しているため、連結の範囲に含めております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 平成21年2月20日において第三者割当増資が実施されており、資本金が7,920千円増加しております。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本方針としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報(＝コンテンツ)やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより、利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための投資も継続的に行っております。厳しい経済環境下の売上自体を合理的に予測することは一定の困難を伴わざるを得ませんが、内外の情勢を冷静に判断し、既存取引や新規取引の動静を細かく分析して、投資家の皆様の判断に資する数値の算出に注力しております。この算出された売上数値を元に一定の経常利益を獲得すべく、各コストの配分を再計算し、全社的に共有することによって経営指標の実現に向けて事業を推進しております。

また、投資については、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にし、ガバナンスを効かせることにより、その抑制と促進のバランスを図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにする。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにする。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかる。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で、個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

平成21年1月1日より、新組織を編成しました。これにより、当社はリサーチに特化し、株式会社フィスコプレイスがコンテンツの企画・開発を担当することにより、顧客の投資パフォーマンスに資するコンテンツサービスの開発を進め、上記3つの経営戦略の柱を具体的に実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社は、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であると考えております。

各コンテンツの表現方法やソースデータの検証を厳格に行う必要があるため、平成21年1月の組織編成で、当社がリサーチに特化し、コンテンツの増強・整備と品質管理体制の強化の中心的役割を担うことを明確にいたしました。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。このため、平成21年1月の組織編成で、株式会社フィスコプレイスがコンテンツの企画・開発を担当し、当社の営業開発部と有機的に連携することにより、グループ企業やアライアンス先を含めた多様なサービス供給のための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

③ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。この点については、株式会社フィスコプレイスに旧システム部門の技術者を集結し、コンテンツの企画・開発という大きな枠組みの中で、大所高所からの検証を進めてまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があります、株式会社フィスコプレイスとの有機的な関係のもとに、具体的な資本投下を継続してまいります。

⑤ チャイニーズウォールの拡充

当社グループが拡大するにつれ、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑥ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

⑦ グループ会社間のサービスの提供

当社グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算をはかるとともに、第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑧ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の重要性が増すにつれ、連結財務諸表作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために、当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

⑨ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、継続的に有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。特に全社的統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全社的統制につきましては、グループ企業の統制も含めまして、早急に整備・運用計画を実施していく必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,155	319,456
売掛金	146,840	130,612
たな卸資産	32,715	23,395
その他	38,303	35,150
貸倒引当金	△3,582	△386
流動資産合計	528,431	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,013	43,422
減価償却累計額	△25,798	△25,932
建物及び構築物 (純額)	21,215	17,489
工具、器具及び備品	151,094	122,851
減価償却累計額	△107,747	△79,353
減損損失累計額	△16,097	△5,060
工具、器具及び備品 (純額)	27,249	38,437
有形固定資産合計	48,464	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	15,659	31,739
その他	2,458	2,458
無形固定資産合計	18,118	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	165,234	134,357
従業員に対する長期貸付金	319	152
差入保証金	78,948	54,792
保険積立金	20,600	21,148
その他	5,911	11,662
貸倒引当金	△1,156	△4,144
投資その他の資産合計	269,856	217,968
固定資産合計	336,439	308,093
繰延資産		
開業費	85	—
繰延資産合計	85	—
資産合計	864,956	816,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,751	15,460
短期借入金	109,334	86,644
未払法人税等	3,380	4,697
その他	85,788	67,926
流動負債合計	213,254	174,727
固定負債		
長期借入金	183,108	179,298
繰延税金負債	—	455
退職給付引当金	3,417	4,475
固定負債合計	186,525	184,228
負債合計	399,779	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	748,129
資本剰余金	402,838	402,838
利益剰余金	△626,623	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	481,261	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,257	△549
為替換算調整勘定	△6,827	△8,342
評価・換算差額等合計	△16,084	△8,891
純資産合計	465,177	457,366
負債純資産合計	864,956	816,322

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,244,056	1,033,666
売上原価	439,144	364,676
売上総利益	804,911	668,989
販売費及び一般管理費	952,569	664,258
営業利益又は営業損失(△)	△147,658	4,730
営業外収益		
受取利息	965	246
有価証券運用益	1,328	—
その他	5,186	1,608
営業外収益合計	7,480	1,854
営業外費用		
支払利息	11,500	7,546
持分法による投資損失	78,196	852
開業費償却	85	85
株式交付費償却	3,740	—
為替差損	278	66
その他	2,238	2,241
営業外費用合計	96,039	10,790
経常損失(△)	△236,217	△4,205
特別利益		
新株予約権戻入益	157	—
関係会社株式売却益	—	1,558
投資有価証券売却益	15,611	2,922
持分変動利益	—	8,098
貸倒引当金戻入額	—	585
特別利益合計	15,769	13,164
特別損失		
のれん減損損失	66,292	—
固定資産除却損	—	2,426
投資有価証券評価損	49,716	7,217
持分法による投資損失	241,643	—
固定資産減損損失	92,753	—
投資有価証券売却損	1,198	7,060
たな卸資産評価損	16,111	—
現状復帰費用	—	5,000
特別損失合計	467,717	21,704
税金等調整前当期純損失(△)	△688,165	△12,745
法人税、住民税及び事業税	1,815	4,170
法人税等調整額	6,734	—
法人税等合計	8,549	4,170
少数株主損失(△)	△83,712	△1,911
当期純損失(△)	△613,003	△15,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	748,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,129	748,129
資本剰余金		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402,838	402,838
利益剰余金		
前期末残高	△13,620	△626,623
当期変動額		
当期純損失(△)	△613,003	△15,003
当期変動額合計	△613,003	△15,003
当期末残高	△626,623	△641,627
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,082	△43,082
株主資本合計		
前期末残高	1,094,265	481,261
当期変動額		
当期純損失(△)	△613,003	△15,003
当期変動額合計	△613,003	△15,003
当期末残高	481,261	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,507	△9,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,250	8,707
当期変動額合計	9,250	8,707
当期末残高	△9,257	△549
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,242	△6,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,585	△1,514
当期変動額合計	△1,585	△1,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△6,827	△8,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,749	△16,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,664	7,193
当期変動額合計	7,664	7,193
当期末残高	△16,084	△8,891
新株予約権		
前期末残高	157	—
当期変動額		
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△157	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	476,254	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△476,254	—
当期変動額合計	△476,254	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,546,926	465,177
当期変動額		
当期純損失(△)	△613,003	△15,003
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468,589	7,193
当期変動額合計	△1,081,749	△7,810
当期末残高	465,177	457,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△688,165	△12,745
減価償却費	67,602	22,696
のれん償却額	4,857	—
長期前払費用償却額	2,679	1,603
持分法による投資損益(△は益)	319,840	852
のれん減損損失	66,292	—
投資有価証券評価損益(△は益)	49,716	7,217
固定資産減損損失	92,753	—
繰延資産償却額	3,825	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,706	△208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,728	1,058
受取利息及び受取配当金	△1,627	△581
支払利息	11,500	7,546
新株予約権戻入益	△157	—
有価証券運用損益(△は益)	△1,328	—
持分変動損益	—	△8,098
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,413	4,138
有形固定資産除却損	—	2,426
現状復帰費用	—	5,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,558
たな卸資産評価損	16,111	—
為替差損益(△は益)	278	66
売上債権の増減額(△は増加)	△13,799	16,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,278	9,319
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,013	△867
仕入債務の増減額(△は減少)	6,736	708
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,743	△17,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,794	127
未払法人税等の増減額(減少：△)	△815	△199
小計	△64,887	37,311
利息及び配当金の受取額	1,601	581
利息の支払額	△11,321	△7,662
法人税等の支払額	△1,502	△2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,109	27,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入（純額）	1,328	—
投資有価証券の取得による支出	△15,300	△5,006
投資有価証券の売却による収入	94,005	34,794
有形固定資産の取得による支出	△8,403	△23,319
無形固定資産の取得による支出	△38,684	△25,658
差入保証金の増加による支出	△7,419	—
差入保証金の回収による収入	—	18,906
保険積立金の増減額（増加：△）	△471	△547
従業員に対する貸付金の回収による収入	992	831
従業員に対する貸付けによる支出	△500	—
その他	△42	△3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,505	△3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△180,760	△106,500
配当金の支払額	△47	△29
その他	—	8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,807	△18,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△231,690	5,300
現金及び現金同等物の期首残高	994,632	314,155
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△448,786	—
現金及び現金同等物の期末残高	314,155	319,456

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高が前年比14.9%の増加を示したものの、前連結会計年度に続き、営業損失147,658千円、経常損失236,217千円、当期純損失613,003千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス76,109千円と継続してマイナスになり、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社グループでは、当連結会計年度に計上した特別損失の各項目にあるような抜本的な財務体質改善処理を基礎に、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業利益4,730千円を計上したものの、経常損失4,205千円、当期純損失15,003千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス27,576千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスココモディティー (株)フィスコプレイス (旧社名：(株)フィナンシャルプラス) シグマベイスキャピタル(株)</p> <p>なお、TAKMAキャピタル(株) (旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント) は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。</p> <p>但し、平成20年1月1日から平成20年6月30日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社としております。</p> <p>但し、平成20年1月1日から平成20年12月31日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)AforL</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスココモディティー (株)フィスコプレイス シグマベイスキャピタル(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)AforL 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー リサーチアンドブライシングテクノロジー(株)</p> <p>なお、TAKMAキャピタル(株) (旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント) は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。また、平成20年12月に保有株式すべての譲渡を行ったため、当連結会計年度末をもって関連会社から除外されます。</p> <p>以上より、平成20年1月1日から平成20年6月30日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しており、平成20年7月1日から平成20年12月31日 (みなし除外日) までの損益については持分法の適用を行っております。</p> <p>リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社としております。</p> <p>但し、平成20年1月1日から平成20年12月31日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー リサーチアンドブライシングテクノロジー(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。</p> <p>(株)AforL 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。</p> <p>(株)AforL 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社1社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。 なお、(株)フィスコプレイス(旧社名：フィナンシャルプラス)については、下記のように事業年度の変更を行っております。 決算日変更前：9月30日 決算日変更後：12月31日</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p> <p>なお、シグマベイスキャピタル(株)については、下記のように事業年度の変更を行っております。 決算日変更前：6月30日 決算日変更後：12月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 のれんの営業権部分については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>—————</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p>	<p>① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの連結調整勘定部分については、10年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却損」については、適時開示情報のXBRL化に伴い、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。なお、前連結会計年度における当該科目の金額は以下のとおりとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	15,611千円	投資有価証券売却損	1,198千円
投資有価証券売却益	15,611千円				
投資有価証券売却損	1,198千円				
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替換算差損益(利益:△)」については、適時開示情報のXBRL化に伴い、当連結会計年度から「為替差損益(△は益)」として表示しております。</p>				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67,493</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,896千円	計	25,896	長期借入金	47,489千円	短期借入金	20,004	計	67,493	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,217</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,485千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,489</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,217千円	計	25,217	長期借入金	27,485千円	短期借入金	20,004	計	47,489
投資有価証券	25,896千円																				
計	25,896																				
長期借入金	47,489千円																				
短期借入金	20,004																				
計	67,493																				
投資有価証券	25,217千円																				
計	25,217																				
長期借入金	27,485千円																				
短期借入金	20,004																				
計	47,489																				
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	134,599千円	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">128,213千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	128,213千円																
投資有価証券(株式)	134,599千円																				
投資有価証券(株式)	128,213千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,225</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">238,840</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">240,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,602</td> </tr> </table>	役員報酬	111,225	給与	238,840	業務委託費	240,531	減価償却費	67,602	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,423</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">159,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">180,166</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">75,753</td> </tr> </table>	役員報酬	76,423	給与	159,412	業務委託費	180,166	家賃地代	75,753				
役員報酬	111,225																				
給与	238,840																				
業務委託費	240,531																				
減価償却費	67,602																				
役員報酬	76,423																				
給与	159,412																				
業務委託費	180,166																				
家賃地代	75,753																				
※2. 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,627千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,046千円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	—	のれん	東京都千代田区	ソフトウェア	76,627千円	器具及び備品	16,126	のれん	66,292	計	159,046千円	※2. _____
用途	種類	場所																			
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																			
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																			
—	のれん	東京都千代田区																			
ソフトウェア	76,627千円																				
器具及び備品	16,126																				
のれん	66,292																				
計	159,046千円																				
※3. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社に係る株式の評価減に伴い、のれんを一時償却したものであります。	※3. _____																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	413	—	—	413	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 2	普通株式	540	—	540	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,142	—	540	602	—

(注) 1. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

2. 当該無担保新株引受権付社債は、行使期間の終了に伴い失効となりました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 （注）1	普通株式	413	—	—	413	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	602	—	—	602	—

（注）1. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">314,155</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,155</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却等により連結子会社から除外した会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,786</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,580</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,807</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">17,272</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	314,155	証券会社預け金	—	現金及び現金同等物	314,155	現金及び預金勘定	448,786	売掛金	20,580	有形固定資産(純額)	22,621	投資有価証券	18,807	差入保証金	17,272	未払金	15,576	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">319,456</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,456</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	319,456	証券会社預け金	—	現金及び現金同等物	319,456
現金及び預金勘定	314,155																								
証券会社預け金	—																								
現金及び現金同等物	314,155																								
現金及び預金勘定	448,786																								
売掛金	20,580																								
有形固定資産(純額)	22,621																								
投資有価証券	18,807																								
差入保証金	17,272																								
未払金	15,576																								
現金及び預金勘定	319,456																								
証券会社預け金	—																								
現金及び現金同等物	319,456																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えるもの	(1) その他	—	—	—	5,006	6,143	1,137
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	70,258	30,634	△39,623	—	—	—
	小計	70,258	30,634	△39,623	—	—	—
合計		70,258	30,634	△39,623	5,006	6,143	1,137

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	4,195	—
(2) 関連会社株式		
株式会社エヌ・エヌ・エー	109,380	106,512
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	18,923	19,601
株式会社AforL	2,100	2,100
合 計	134,599	128,213

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,005	15,611	1,198	34,794	2,922	7,060

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引等、通貨関連では為替マージン取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、積極的な資産運用を方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、トレーディングを主な目的としており、リスク管理・運営方針に基づき、積極的に取り組んでおります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 有価証券先物取引等は国内及び国外市場の相場の変動によるリスクを、為替マージン取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い取引権限を与えられた責任者の承認によって実行されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

退職給付債務	3,417千円
退職給付引当金	<u>3,417</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

勤務費用	1,415千円
退職給付費用	<u>1,415</u>

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在)

退職給付債務	4,475千円
退職給付引当金	<u>4,475</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

勤務費用	1,058千円
退職給付費用	<u>1,058</u>

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>棚卸資産評価損 6,452</p> <p>繰越欠損金 90,833</p> <p>未払事業税翌期認容 878</p> <hr/> <p>小計 98,165</p> <p>評価性引当額 Δ98,165</p> <hr/> <p>合計 —</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,918</p> <p>固定資産減損損失 33,901</p> <p>投資有価証券評価損 11,945</p> <hr/> <p>小計 49,765</p> <p>評価性引当額 Δ49,765</p> <hr/> <p>合計 —</p> <p>繰延税金資産合計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>棚卸資産評価損 6,712</p> <p>繰越欠損金 164,448</p> <p>未払事業税翌期認容 819</p> <hr/> <p>小計 171,980</p> <p>評価性引当額 Δ171,980</p> <hr/> <p>合計 —</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>固定資産減損損失 8,222</p> <p>退職給付引当金 1,790</p> <p>関係会社株式評価損 129,105</p> <hr/> <p>小計 139,118</p> <p>評価性引当額 Δ139,118</p> <hr/> <p>合計 —</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ455</p> <hr/> <p>合計 Δ455</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ455</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	987,803	78,378	177,874	1,244,056	—	1,244,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,718	7,872	2,631	39,222	(39,222)	—
計	1,016,521	86,250	180,505	1,283,278	(39,222)	1,244,056
営業費用	716,799	107,515	180,369	1,004,684	387,030	1,391,714
営業利益又は営業損失	299,722	△21,264	136	278,594	(426,252)	△147,658
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	286,340	45,872	106,346	438,559	426,396	864,956
減価償却費	29,047	865	564	30,476	37,125	67,602
減損損失	92,753	—	—	92,753	—	92,753
資本的支出	9,417	1,412	3,766	14,597	32,490	47,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、投資信託委託、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,601千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は971,884千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	853,157	25,002	155,506	1,033,666	—	1,033,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,598	111,120	842	125,560	(125,560)	—
計	866,755	136,122	156,349	1,159,227	(125,560)	1,033,666
営業費用	589,446	80,465	128,926	798,838	230,097	1,028,935
営業利益又は営業損失	277,308	55,657	27,422	360,389	(355,658)	4,730
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	312,865	25,487	52,862	391,215	425,107	816,322
減価償却費	8,770	951	276	9,998	12,697	22,696
資本的支出	17,142	1,469	2,938	21,550	27,427	48,977

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は358,380千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は495,602千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「会計処理の変更」1. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコプレ イス シグマベイスキ ャピタル(株) (株)エヌ・エヌ・ エー	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	借入債務の 保証(注)2	8,188	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコプレ イス シグマベイスキ ャピタル(株) (株)エヌ・エヌ・ エー	当社の情報 購入 当社への情 報・商品の 販売	借入債務の 保証(注)2	74,942	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,090.30円	1株当たり純資産額	13,853.72円
1株当たり当期純損失金額	18,567.97円	1株当たり当期純損失金額	454.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	613,003	15,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	613,003	15,003
期中平均株式数(株)	33,014	33,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(株式会社フィスコプレイスに対する事業譲渡)

当社は、平成20年12月15日に連結子会社である株式会社フィスコプレイスと平成21年1月1日をもって既存事業の一部を譲渡することにつき、合意いたしました。事業譲渡についての詳細は、「第一部 第25. 経営上の重要な契約等」にて記載しております。

(株式会社フィスココモディティーの株式一部売却)

当社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスココモディティーの株式の一部を譲渡することにつき、同社代表取締役及び同社従業員と合意いたしました。これにより関係会社株式売却益が1,558千円(売却価額1,558千円)発生いたしました。

また、当社の持分比率は90.0%から49.0%へ減少いたします。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,746	189,511
売掛金	127,715	97,786
前払費用	22,170	17,880
預け金	5,090	5,061
その他	14,890	27,840
貸倒引当金	△3,561	△229
流動資産合計	358,052	337,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,459	43,422
減価償却累計額	△22,615	△25,932
建物(純額)	19,843	17,489
工具、器具及び備品	122,288	85,267
減価償却累計額	△89,631	△68,014
減損損失累計額	△15,433	△4,396
工具、器具及び備品(純額)	17,224	12,856
有形固定資産合計	37,067	30,346
無形固定資産		
ソフトウェア	15,659	32,258
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	16,993	33,592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,463	6,143
関係会社株式	125,309	125,309
従業員に対する長期貸付金	319	152
関係会社長期貸付金	11,891	41,802
長期前払費用	50	2,549
差入保証金	55,044	49,187
保険積立金	20,600	21,148
破産更生債権等	1,155	1,155
その他	—	3,575
貸倒引当金	△11,323	△7,617
投資その他の資産合計	208,509	243,405
固定資産合計	262,569	307,344
資産合計	620,622	645,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,897	18,277
1年内返済予定の長期借入金	37,063	29,620
未払金	23,736	16,809
未払法人税等	2,629	3,935
未払消費税等	4,620	—
前受金	8,480	337
預り金	4,407	4,358
その他	536	411
流動負債合計	93,371	73,749
固定負債		
長期借入金	49,101	92,811
投資損失引当金	16,443	40,964
繰延税金負債	—	455
固定負債合計	65,544	134,230
負債合計	158,915	207,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	748,129
資本剰余金		
資本準備金	402,838	402,838
資本剰余金合計	402,838	402,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△641,641	△671,354
利益剰余金合計	△641,641	△671,354
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	466,244	436,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,537	682
評価・換算差額等合計	△4,537	682
純資産合計	461,707	437,214
負債純資産合計	620,622	645,194

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	940,689	724,963
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	—	—
合計	—	—
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	—	—
制作人件費	203,889	170,895
制作外注費	138,414	178,133
売上原価合計	342,304	349,029
売上総利益	598,385	375,933
販売費及び一般管理費	630,962	383,301
営業損失(△)	△32,576	△7,367
営業外収益		
受取利息	1,277	1,466
関係会社事務負担金	4,115	4,511
その他	363	394
営業外収益合計	5,756	6,372
営業外費用		
支払利息	3,905	3,176
株式交付費償却	3,314	—
期限前弁済解約清算金	1,993	—
その他	487	579
営業外費用合計	9,701	3,756
経常損失(△)	△36,521	△4,751
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,558
貸倒引当金戻入額	—	7,347
新株予約権戻入益	157	—
投資有価証券売却益	551	—
特別利益合計	709	8,905
特別損失		
関係会社株式評価損	472,519	—
投資有価証券評価損	19,853	—
投資有価証券売却損	56,198	5,011
固定資産減損損失	78,572	—
貸倒引当金繰入額	10,151	—
投資損失引当金繰入額	16,443	24,521
固定資産除却損	—	703
特別損失合計	653,739	30,236
税引前当期純損失(△)	△689,551	△26,082
法人税、住民税及び事業税	950	3,630
法人税等調整額	6,734	—
法人税等合計	7,684	3,630
当期純損失(△)	△697,236	△29,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	748,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,129	748,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402,838	402,838
資本剰余金合計		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402,838	402,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,594	△641,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△697,236	△29,712
当期変動額合計	△697,236	△29,712
当期末残高	△641,641	△671,354
利益剰余金合計		
前期末残高	55,594	△641,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△697,236	△29,712
当期変動額合計	△697,236	△29,712
当期末残高	△641,641	△671,354
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,082	△43,082
株主資本合計		
前期末残高	1,163,480	466,244
当期変動額		
当期純損失(△)	△697,236	△29,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	△697,236	△29,712
当期末残高	466,244	436,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,203	△4,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,665	5,219
当期変動額合計	3,665	5,219
当期末残高	△4,537	682
新株予約権		
前期末残高	157	—
当期変動額		
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△157	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,155,435	461,707
当期変動額		
当期純損失（△）	△697,236	△29,712
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,665	5,219
当期変動額合計	△693,728	△24,492
当期末残高	461,707	437,214

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当事業年度における経営成績は、売上高が前年比2.8%の減少にとどまったものの、前事業年度に続き、営業損失32,576千円、経常損失36,521千円、当期純損失697,236千円を計上することとなり、財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。そのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当事業年度に計上した特別損失の各項目にあるような抜本的な財務体質改善処理を基礎に、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスにコンテンツの企画・開発業務を分離し、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応した経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. 予算管理を徹底し、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、全員一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的な施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度における経営成績は、営業損失7,367千円、経常損失4,751千円、当期純損失29,712千円を計上することとなり、財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。そのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社はこのような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的な施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	—————	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。 (3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ————— (2) 投資損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。
—————	当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>関係会社株式</u></td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,896</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>67,493</u></td> </tr> </table>	<u>関係会社株式</u>	25,896千円	<u>計</u>	<u>25,896</u>	長期借入金	47,489千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004	<u>計</u>	<u>67,493</u>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>関係会社株式</u></td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,896</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,489</u></td> </tr> </table>	<u>関係会社株式</u>	25,896千円	<u>計</u>	<u>25,896</u>	長期借入金	27,485千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004	<u>計</u>	<u>47,489</u>
<u>関係会社株式</u>	25,896千円																				
<u>計</u>	<u>25,896</u>																				
長期借入金	47,489千円																				
1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004																				
<u>計</u>	<u>67,493</u>																				
<u>関係会社株式</u>	25,896千円																				
<u>計</u>	<u>25,896</u>																				
長期借入金	27,485千円																				
1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004																				
<u>計</u>	<u>47,489</u>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,478</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">146,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,278</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">199,500</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">55,328</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が826千円あります。</p> <p>※3. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,110千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,572千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>		千円	広告宣伝費	9,421	役員報酬	52,478	給与及び手当	146,977	減価償却費	58,278	業務委託費	199,500	家賃地代	55,328	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	ソフトウェア	63,110千円	器具及び備品	15,462	計	78,572千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。連結子会社(株)フィスコプレイスに事業の委譲をおこなったことにより、割合に著しい変化が生じております。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,772</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">63,371</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">125,764</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">57,278</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が1,315千円あります。</p> <p>※3. _____</p>		千円	役員報酬	43,772	給与及び手当	63,371	業務委託費	125,764	家賃地代	57,278
	千円																																							
広告宣伝費	9,421																																							
役員報酬	52,478																																							
給与及び手当	146,977																																							
減価償却費	58,278																																							
業務委託費	199,500																																							
家賃地代	55,328																																							
用途	種類	場所																																						
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																																						
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																																						
ソフトウェア	63,110千円																																							
器具及び備品	15,462																																							
計	78,572千円																																							
	千円																																							
役員報酬	43,772																																							
給与及び手当	63,371																																							
業務委託費	125,764																																							
家賃地代	57,278																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度末（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <p>棚卸資産評価損 8</p> <p>繰越欠損金 63,451</p> <p>未払事業税翌期認容 682</p> <p>貸倒引当金 4,060</p> <p>小計 68,202</p> <p>評価性引当額 $\Delta 68,202$</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,829</p> <p>固定資産減損損失 31,429</p> <p>関係会社株式評価損 189,007</p> <p>投資損失引当金 6,577</p> <p>小計 228,843</p> <p>評価性引当額 $\Delta 228,843$</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <p>繰越欠損金 83,040</p> <p>未払事業税翌期認容 673</p> <p>小計 83,713</p> <p>評価性引当額 $\Delta 83,713$</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>固定資産減損損失 2,550</p> <p>関係会社株式評価損 187,441</p> <p>貸倒引当金 1,586</p> <p>投資損失引当金 16,385</p> <p>小計 207,963</p> <p>評価性引当額 $\Delta 207,963$</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 455$</p> <p>合計 $\Delta 455$</p> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 455$</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,985.19円	1株当たり純資産額	13,243.30円
1株当たり当期純損失金額	21,119.42円	1株当たり当期純損失金額	899.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	697,236	29,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	697,236	29,712
期中平均株式数(株)	33,014	33,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(株式会社フィスコプレイスに対する事業譲渡)

当社は、平成20年12月15日に連結子会社である株式会社フィスコプレイスと平成21年1月1日をもって既存事業の一部を譲渡することにつき、合意いたしました。事業譲渡についての詳細は、「第一部 第25. 経営上の重要な契約等」にて記載しております。

(株式会社フィスココモディティーの株式一部売却)

当社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスココモディティーの株式の一部を譲渡することにつき、同社代表取締役及び同社従業員と合意いたしました。これにより関係会社株式売却益が1,558千円(売却価額1,558千円)発生いたしました。

また、当社の持分比率は90.0%から49.0%へ減少いたします。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。